

個人投資家向け会社説明会

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2024年7月28日

I	会社概要	P. 3
II	2024年3月期決算	P. 15
III	2025年3月期業績予想	P. 25
IV	中期経営計画	P. 30
V	株主還元	P. 40



I

会社概要

会社名	矢作建設工業株式会社 (英文名 YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.)												
本社	愛知県名古屋市東区葵3-19-7												
代表者	代表取締役社長 高柳 充広												
設立	1949年5月14日 ※75周年												
事業内容	総合建設業〔建築事業、土木事業、不動産事業〕												
資本金	68億8百万円												
上場市場	東証プライム、名証プレミア 東海圏に本社を置くゼネコンで唯一の東証プライム市場上場												
従業員数	1,324名〔連結〕												
支店	東京、大阪、東北(仙台)、広島、九州(福岡)												
グループ会社	矢作地所株式会社 株式会社テクノサポート 北和建設株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社 ヤハギ道路株式会社 南知多未来パートナーズ株式会社	ヤハギ緑化株式会社 南信高森開発株式会社										
主要株主	<table border="0"> <tr> <td>1. 名古屋鉄道株式会社</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>3. 矢作建設取引先持株会</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>4. 株式会社りそな銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>5. 株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> </table>			1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%	2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.7%	3. 矢作建設取引先持株会	6.8%	4. 株式会社りそな銀行	4.7%	5. 株式会社三菱UFJ銀行	4.7%
1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%												
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.7%												
3. 矢作建設取引先持株会	6.8%												
4. 株式会社りそな銀行	4.7%												
5. 株式会社三菱UFJ銀行	4.7%												

(2024.3.31現在)

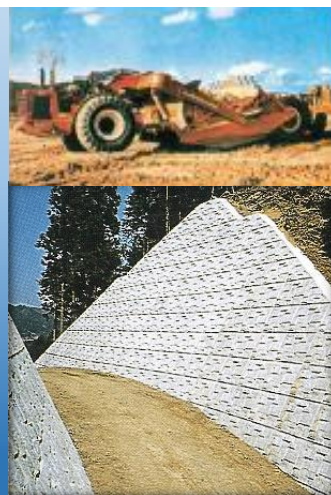
1949年、愛知県西加茂郡拳母町（現 豊田市竹生町）にて会社設立

創業者 山田勝男 の「志」を具現化した社名

矢作建設工業



郷里を流れ太平洋へ
繋がる「矢作」川から
日本全国へ飛躍する
想いを込めた



機械化による
近代的な建設を目指す
「建設工業」

矢作建設工業の特徴を表す3つのキーワード



設計施工

東海圏で最大規模の設計部門を有し、企画・設計段階から顧客の課題解決に資する提案を行う設計施工一貫体制を確立

不動産事業

建設事業のみならず、行政や地域社会と連携して行う産業用地の開発や自社ブランドマンションの分譲などの不動産事業を展開

東海圏

1949年、現在の豊田市で設立して以来、東海圏を中心に事業を展開し、東海圏に本社を置く総合建設会社で唯一の東証プライム市場に上場

設計施工や不動産事業に強みを持つ、
東海圏を地盤としたエンジニアリング志向の中堅ゼネコン

建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

再成長、更なる飛躍

2013年～

- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リニア経済圏での事業拡大を図る



1949 1950
名古屋鉄道より
軌道敷内工事初受注



愛知県西加茂郡挙母町
(現 豊田市竹生町)に会社設立

モータースクレーパー
2台導入



1960 1967 1971 1972
ヤハギ緑化(株)設立
分譲マンション事業に進出



パビリオンシリーズ

名鉄建設(株)と合併



矢作地所(株)、国際開発ビルディング(株)
(現 矢作ビル&ライフ(株))設立

1982
名古屋証券取引所
市場第2部 上場

矢作地所のバンベール
シリーズ開始



パンウォール工法開発



1989 1991
名古屋証券取引所
市場第1部 昇格

1993 1995 1996
東京証券取引所
市場第1部 上場

ピタコラム工法開発



2000 2001
ヤハギ道路(株)設立

(株)テクノサポート設立

鉄道技術研修センター設立



地震工学技術研究所
(現 エンジニアリングセンター) 設立



建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

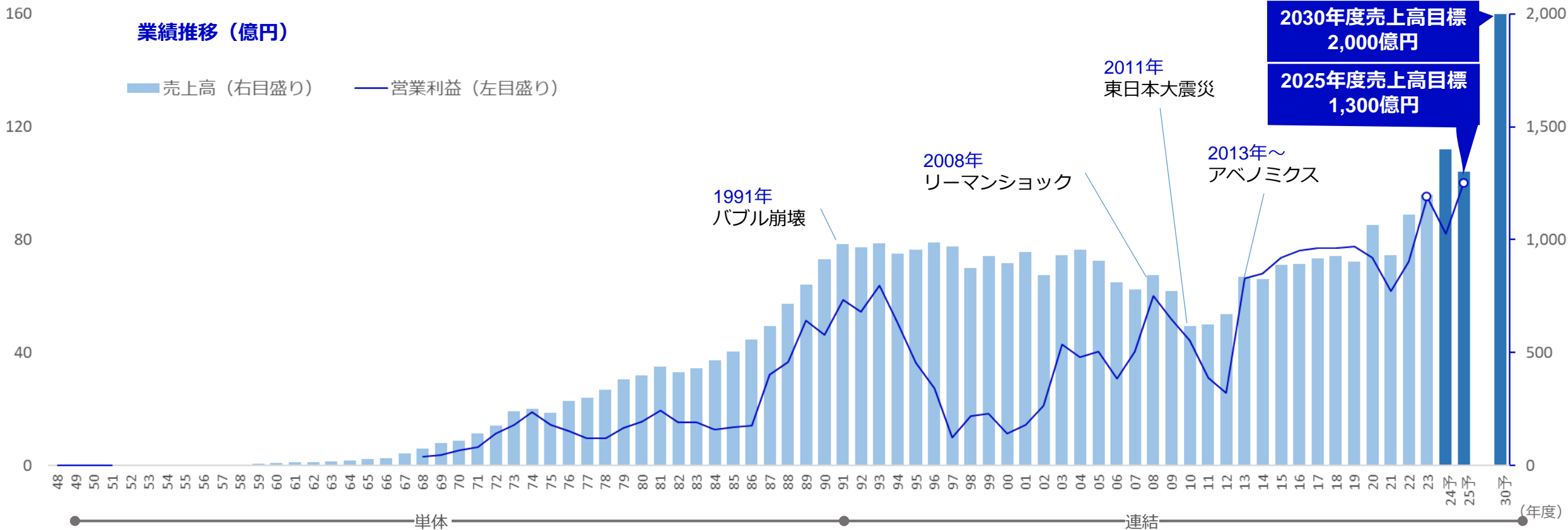
再成長、更なる飛躍

2013年～

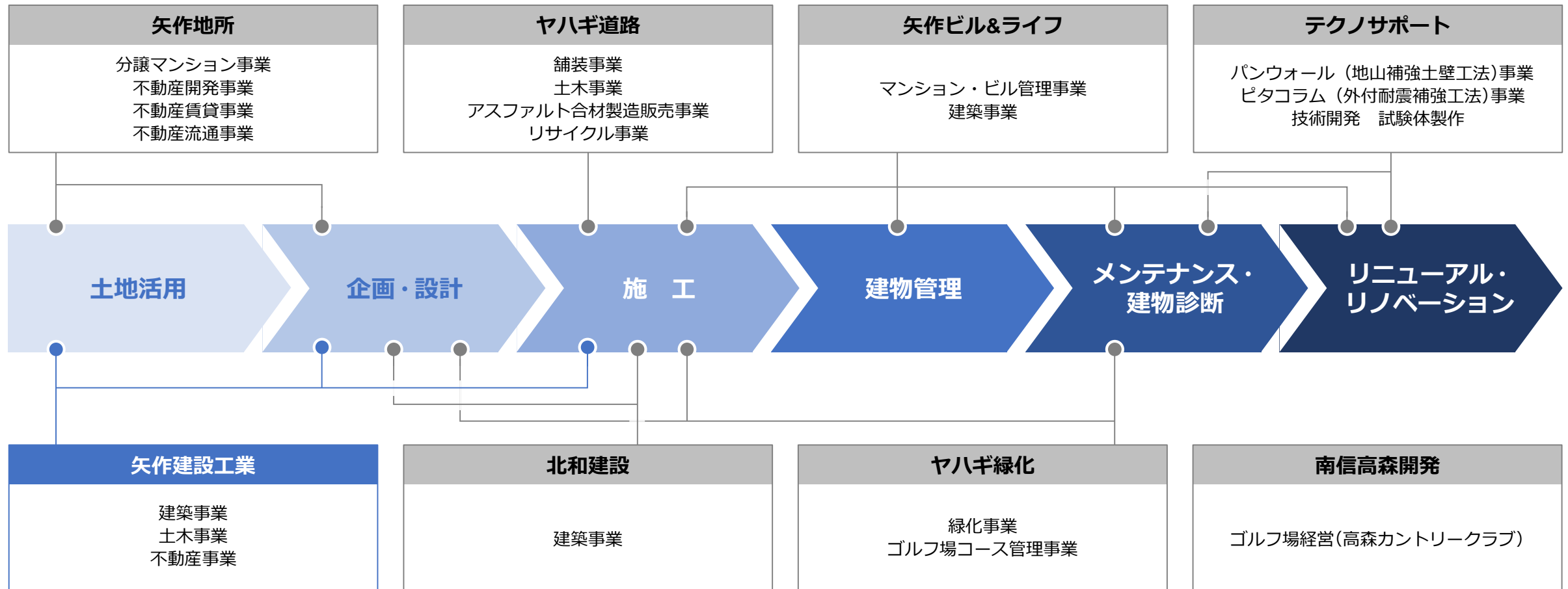
- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リーア経済圏での事業拡大を図る

業績推移（億円）

■ 売上高（右目盛り） — 営業利益（左目盛り）



建物のライフサイクルのあらゆる場面でお客様のご要望にお応えする建設エンジニアリング企業
 単なる建物づくりにとどまらず、各分野に精通したグループ企業の専門的なノウハウと、あらゆる分野に特化した独自の技術を統合することで、矢作建設グループにしか実現できない新たな価値を提供



企業理念

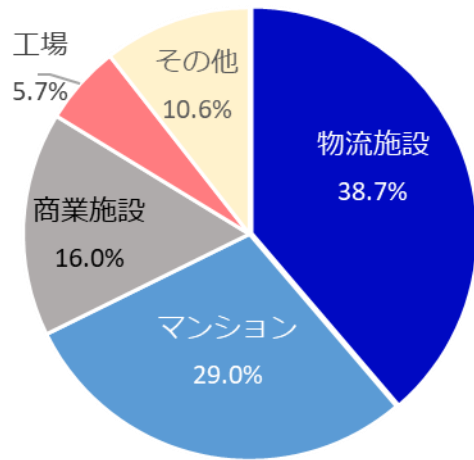
「誠実・進取・創造」

誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う

経営理念

建設エンジニアリングによる価値創造を通して、
従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す

用途別売上構成(2024年3月期)



主な発注者

野村不動産
三井不動産
三菱地所
大京
積水ハウス

大和ハウス工業
日本GLP
イケア・ジャパン
名古屋鉄道

プラウドタワー春日井 (愛知県春日井市)



新たな賑わいを創出する駅前再開発事業

DPL名港弥富 I (愛知県弥富市)



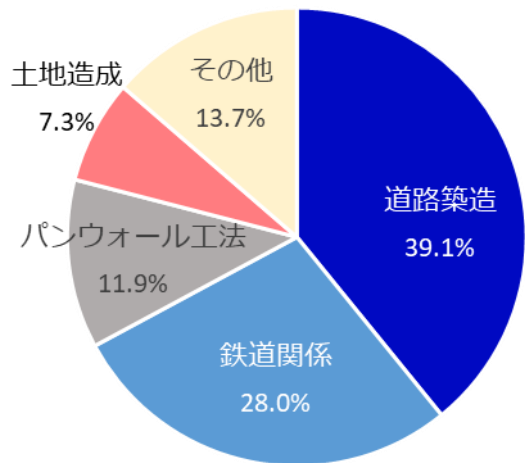
社会経済を支える
東海・北陸地域最大規模の物流拠点

IKEA長久手 (愛知県長久手市)



世界的な家具/インテリア販売店の
東海地方初出店に貢献

用途別売上構成(2024年3月期)



主な発注者

国土交通省
NEXCO中日本
愛知県
名古屋鉄道

トヨタホーム
日揮
東洋エンジニアリング

新東名高速道路御殿場インターチェンジ工事 (静岡県)



東名高速道路のダブルネットワーク化など、
強固な社会資本整備に寄与

FBIT美咲発電所 (岡山県久米郡美咲町)



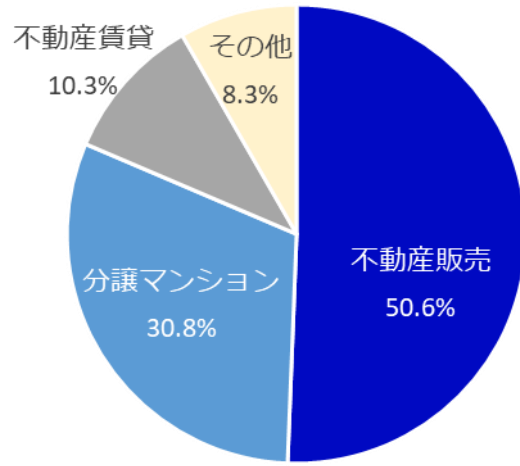
カーボンニュートラルに貢献する
大型太陽光発電施設

名古屋鉄道犬山線布袋駅本線軌道 (愛知県江南市)



鉄道の安全・安定輸送に貢献

用途別売上構成(2024年3月期)



進出企業・行政・地域社会と
連携して実現する不動産開発

アイミッションズパーク桑名開発事業 (三重県桑名市)



顧客ニーズをスピード感をもって実現する
不動産開発

バンベール知立ザ・マーク



商品企画から販売・管理まで自社グループ
で完結する分譲マンション事業

売上高 (24.3期)

1,198億円

* 過去最高

営業利益 (24.3期)

95億円

* 過去最高

営業利益率 (24.3期)

7.9%

* プライム上場建設業平均 : 5.0%

配当性向 (24.3期)

39.9%

**YAHAGI
ENGINEERING**

予想配当利回り

4.8%

* 2025.3期年間配当予想80円
及び6月28日終値1,672円より算出

パンウォール工法累計施工面積 (24.3末)

384,000m²

* 東京ドーム8.2個分 (建築面積)

設計施工比率 (24.3期)

92.9%

建築工事受注高 (解体・補修を除く) に占める割合

技術者人数 (24.3末)

一級建築士 158名

一級建築施工管理技士 384名

一級土木施工管理技士 338名

Ⅱ

2024年3月期決算

■ 売上高

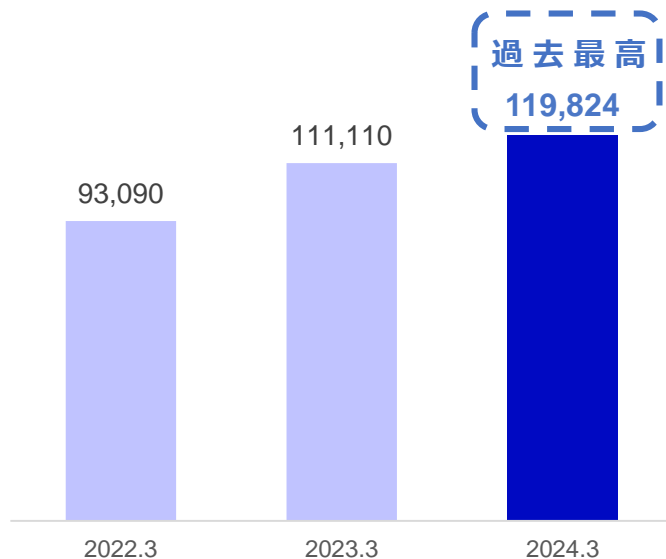
1,198億円と過去最高を更新

■ 利益

営業利益は95億円と前期比23億円の増益、当期純利益は64億円と前期比19億円の増益と、いずれも過去最高益を更新

売上高 (百万円)

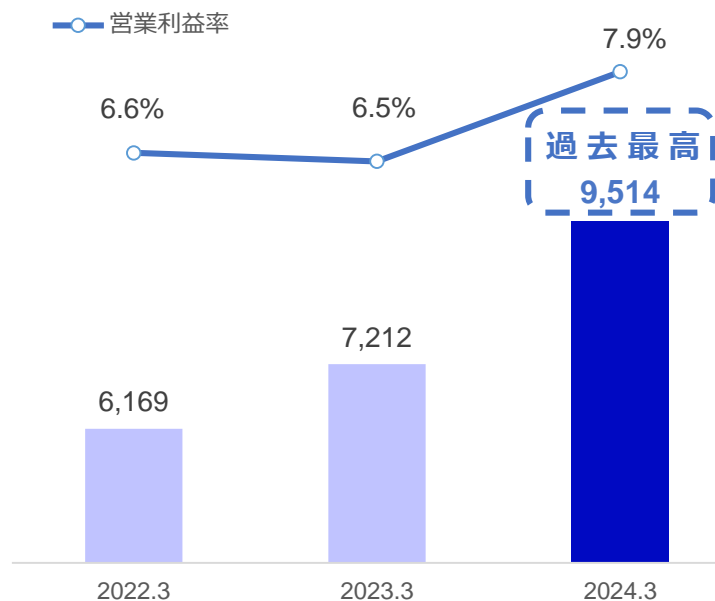
前期比**87**億円増 (7.8%増) 



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 111,110百万円

営業利益 (百万円)

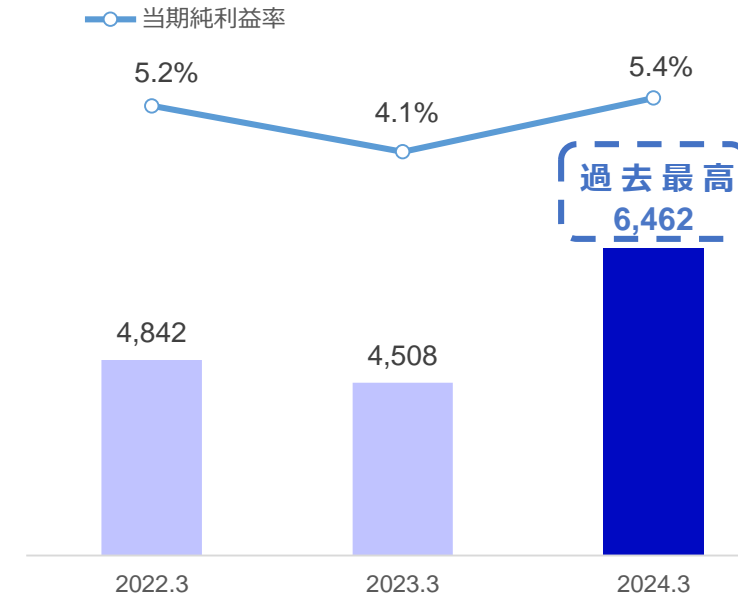
前期比**23**億円増 (31.9%増) 



【ご参考】前期までの過去最高値：2020年3月期 7,764百万円

当期純利益 (百万円)

前期比**19**億円増 (43.4%増) 



【ご参考】前期までの過去最高値：2020年3月期 5,158百万円

2024年3月期連結決算概要

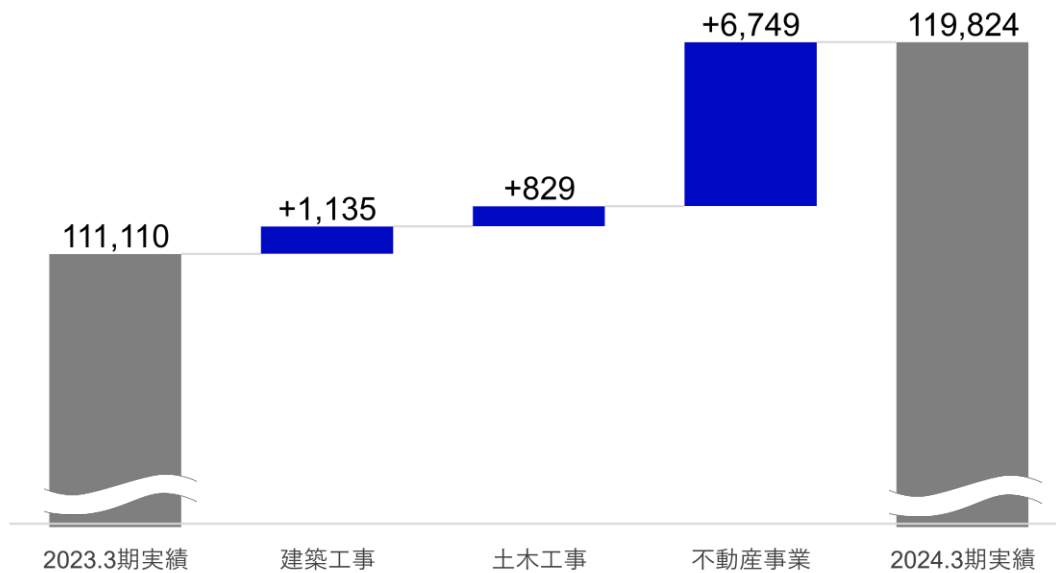
	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	(単位：百万円)	
				前期比 増減額	増減率
売上高	93,090	111,110	119,824	8,714	7.8%
完成工事高	78,993	94,265	96,230	1,965	2.1%
不動産事業等売上高	14,096	16,845	23,594	6,749	40.1%
売上総利益	14,935	16,590	19,797	3,206	19.3%
(売上総利益率)	(16.0%)	(14.9%)	(16.5%)		1.6pt
完成工事総利益	10,379	10,822	9,584	▲1,237	▲11.4%
不動産事業等総利益	4,555	5,768	10,212	4,443	77.0%
販売費及び一般管理費	8,765	9,377	10,282	905	9.7%
営業利益	6,169	7,212	9,514	2,301	31.9%
(営業利益率)	(6.6%)	(6.5%)	(7.9%)		1.4pt
経常利益	6,174	7,259	9,588	2,329	32.1%
(経常利益率)	(6.6%)	(6.5%)	(8.0%)		1.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,842	4,508	6,462	1,954	43.4%
(当期純利益率)	(5.2%)	(4.1%)	(5.4%)		1.3pt

売上高・営業利益増減要因（対2023.3期実績）

- **売上高**・・・前期比87億円の増収となり過去最高を更新
 - 建設事業：北和建設を子会社化したことなどにより前期比19億円の増収
 - 不動産事業：自社開発産業用地（大府東海開発プロジェクトの1号宅地）の売却により前期比67億円の大幅増収
- **利益**・・・営業利益は前期比23億円の増益となり過去最高を更新
 - 建設事業：採算の厳しい建築工事が多かった影響により、前期比12億円の減益
 - 不動産事業：自社開発産業用地の売却が寄与し、前期比44億円の大幅増益
 - 販管費：従業員の給与・賞与の引上げ・採用強化などの人財投資、営業活動の活発化などにより経費が増加し、前期比9億円増加

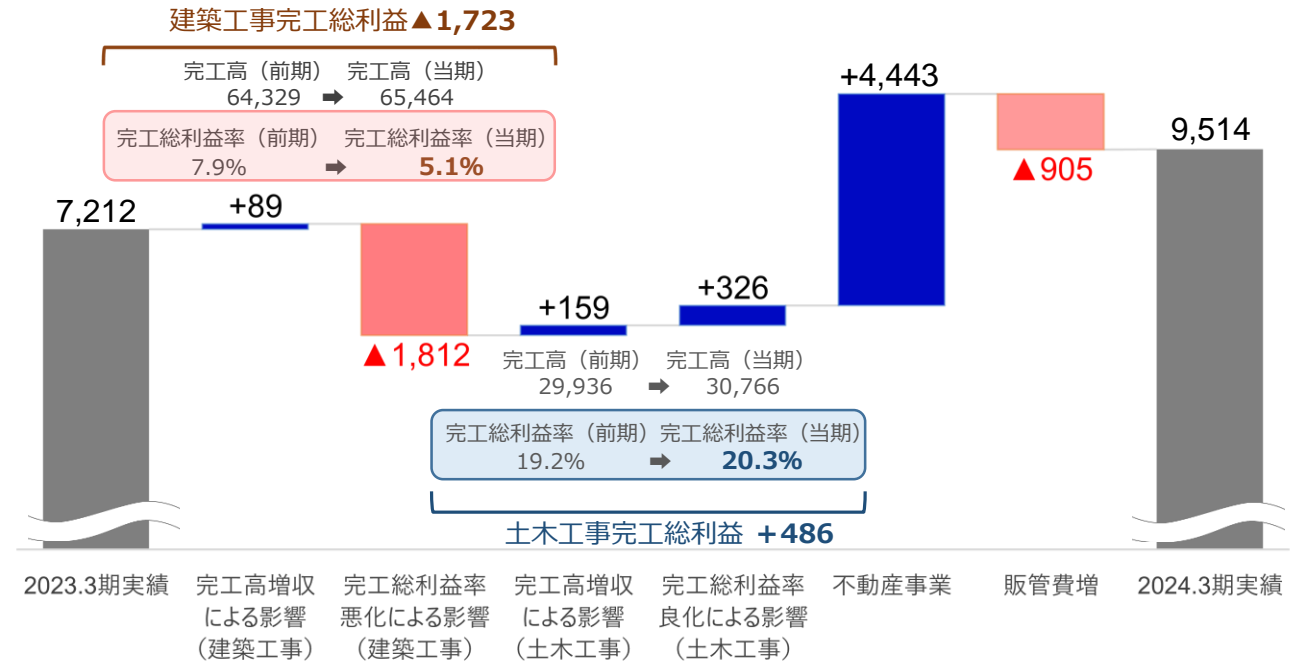
売上高（百万円）

対前期**8,714**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**2,301**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

大型物流施設工事を受注したことにより、前期比379億円の大幅増加

■ 売上高

北和建設を子会社化したことなどによりマンション工事が増加し、前期比11億円の増収

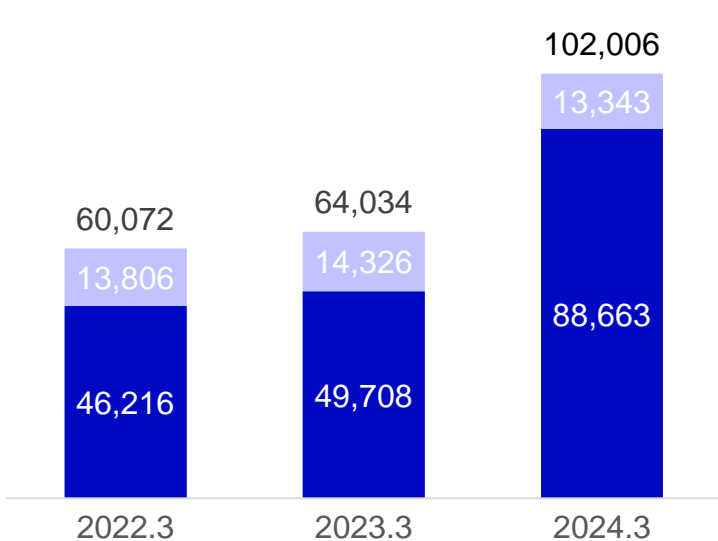
■ 売上総利益

採算の厳しい工事が多かった影響により、前期比17億円の減益

用途別受注高 (百万円)

前期比**379**億円増 (59.3%増)

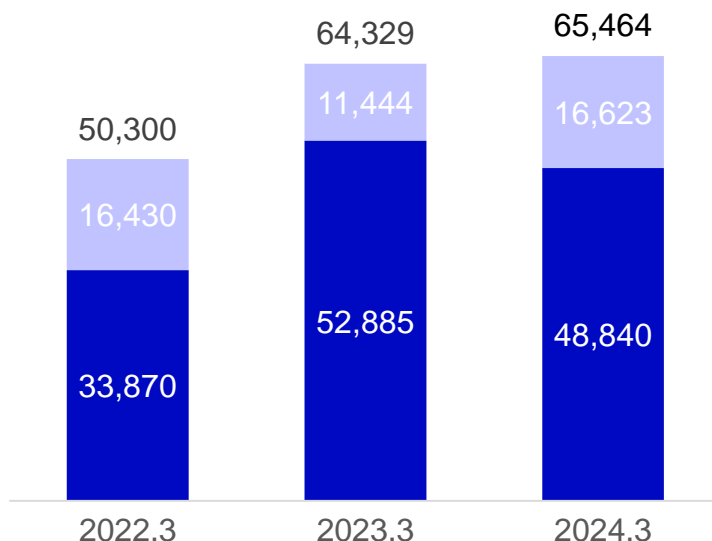
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



用途別売上高 (百万円)

前期比**11**億円増 (1.8%増)

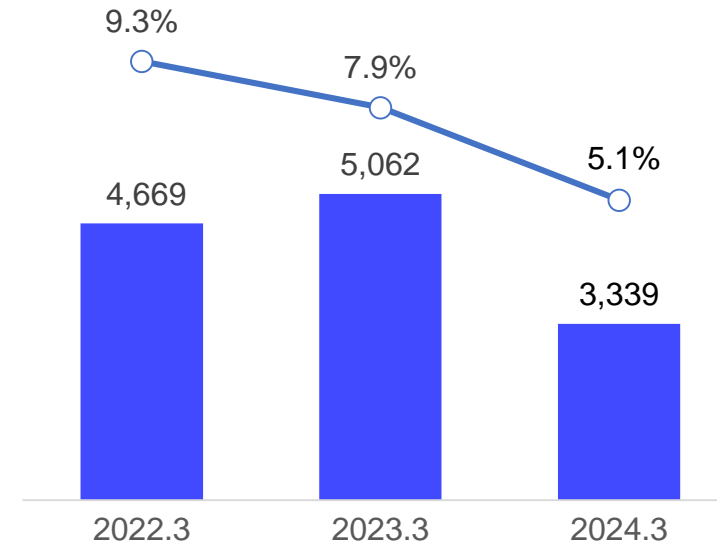
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



売上総利益 (百万円)

前期比**17**億円減 (34.0%減)

○ 連結売上総利益率



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

官庁工事の受注が伸長したものの、民間工事の受注が減少したことなどにより、前期比15億円の減少

■ 売上高

民間工事の施工が順調に進捗したことにより、前期比8億円の増収

■ 売上総利益

一部の大型工事において変更増額の獲得による利益の積み増しにより、前期比4億円の増益

用途別受注高 (百万円)

前期比**15**億円減 (4.4%減) 

■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事

用途別売上高 (百万円)

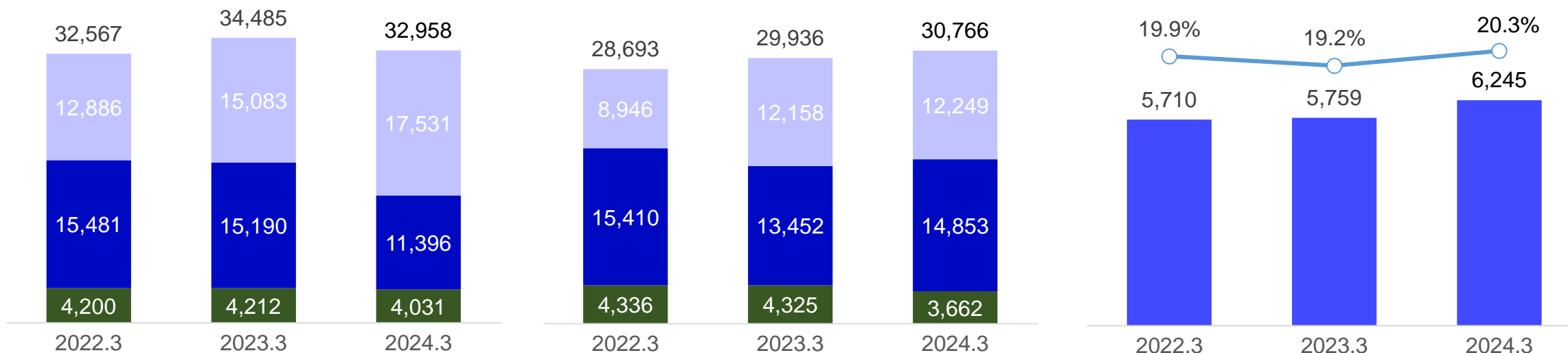
前期比**8**億円増 (2.8%増) 

■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事

売上総利益 (百万円)

前期比**4**億円増 (8.4%増) 

○ 連結売上総利益率



※ PW 工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

〈セグメント別概況〉 不動産事業

■ 売上高

自社開発産業用地（大府東海開発プロジェクトの1号宅地）の売却により、前期比67億円の大増収

■ 売上総利益

自社開発産業用地の売却が寄与し、前期比44億円の大増益

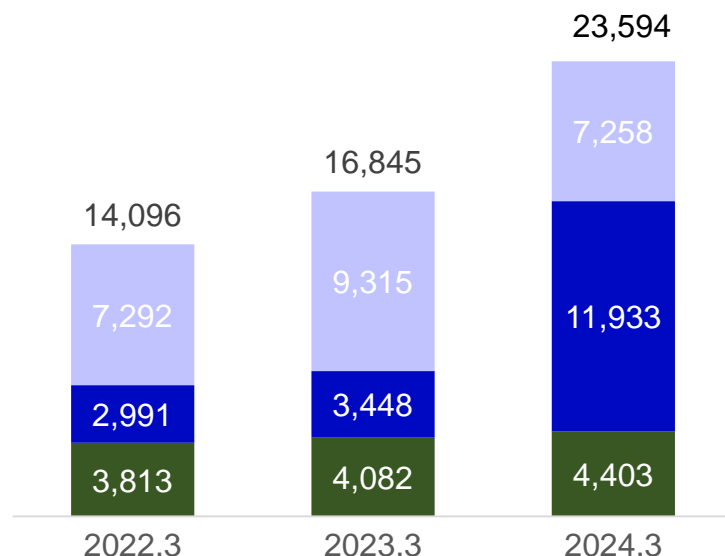
■ 分譲マンション事業

新規物件の完成引渡があったものの、前期の販売戸数には及ばず、前期比63戸の減少

売上高内訳（百万円）

前期比**67億円増（40.1%増）**

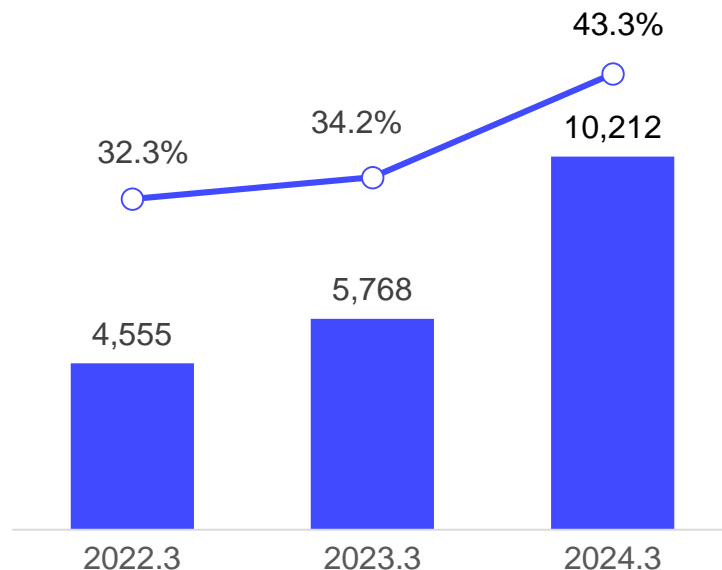
■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他



売上総利益（百万円）

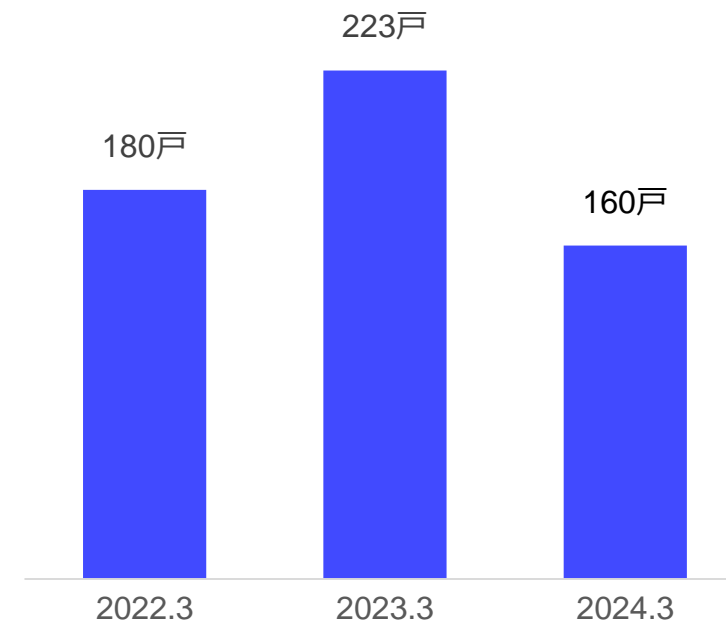
前期比**44億円増（77.0%増）**

○ 連結売上総利益率



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**63戸減（28.3%減）**



- **総資産**：大型建築工事を中心に工事代金の回収が進み売上債権が減少したことから、総資産は39億円の減少
- **負債**：協力業者に対する手形支払の廃止に伴う仕入債務の減少や、有利子負債の圧縮により負債合計は100億円の減少
- **純資産**：利益剰余金の計上などにより、純資産は61億円の増加

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2023.3 実績	2024.3 実績	増減
流動資産	現金預金	22,821	19,987	▲2,833
	売上債権	42,753	39,657	▲3,095
	未成工事支出金	2,074	3,251	1,177
	販売用不動産	20,239	21,016	776
	その他	4,334	3,997	▲337
	計	92,223	87,910	▲4,313
固定資産	有形固定資産	28,497	27,148	▲1,349
	無形固定資産	805	728	▲77
	投資その他の資産	8,460	10,213	1,752
	計	37,763	38,090	326
資産合計		129,987	126,000	▲3,987

負債の部		2023.3 実績	2024.3 実績	増減
流動負債	仕入債務	18,697	11,112	▲7,584
	短期借入金	28,100	14,100	▲14,000
	未成工事受入金	4,604	8,853	4,248
	その他	5,442	9,642	4,200
	計	56,843	43,708	▲13,135
固定負債	長期借入金	3,800	8,300	4,500
	その他	8,912	7,453	▲1,458
	計	12,712	15,753	3,041
負債合計		69,556	59,461	▲10,094
純資産		60,431	66,538	6,107
負債・純資産合計		129,987	126,000	▲3,987

□主要経営指標

(単位：百万円)

	2020.3実績	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績
総資産経常利益率 (ROA)	7.3%	6.3%	5.0%	5.9%	7.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.2%	6.2%	8.6%	7.6%	10.2%
1株当たり当期純利益 (EPS)	118.85円	75.86円	112.18円	104.83円	150.23円
自己資本比率	48.6%	42.1%	49.4%	46.5%	52.8%
有利子負債	26,057	42,940	30,400	31,900	22,400
NET有利子負債 (※)	12,281	20,848	8,388	9,078	2,413

(※) NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

□連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020.3実績	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	▲ 6,757	15,841	4,152	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,640	▲ 220	▲ 1,549	▲ 3,069	▲ 1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	15,326	▲ 14,351	▲ 253	▲ 11,857

■ 受注高

大型物流施設工事を受注したことなどにより、過去最高を更新

■ 次期繰越高

受注高が大きく増加したことにより、次期繰越高も過去最高を更新

□ 受注高

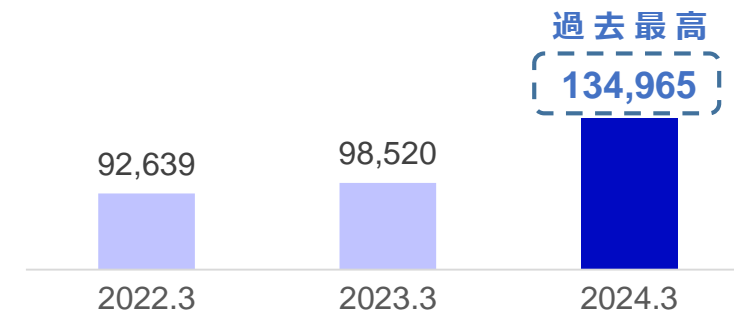
	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	(単位：百万円)	
				増減額	増減率
建築工事	60,072	64,034	102,006	37,971	59.3%
土木工事	32,567	34,485	32,958	▲1,526	▲4.4%
合計	92,639	98,520	134,965	36,445	37.0%

□ 次期繰越高

	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	(単位：百万円)	
				増減額	増減率
建築工事	62,064	66,629	103,171	36,541	54.8%
土木工事	28,263	32,812	35,005	2,192	6.7%
合計	90,327	99,442	138,177	38,734	39.0%

受注高 (百万円)

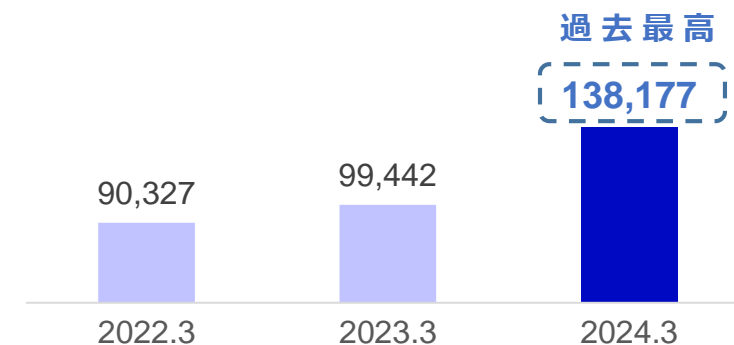
前期比**364億円増 (37.0%増)**



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 98,520百万円

次期繰越高 (百万円)

前期比**387億円増 (39.0%増)**



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 99,442百万円

Ⅲ

2025年3月期業績予想

2025年3月期連結予想について

2025年3月期の通期予想は、売上高1,400億円（前期比200億円増）【過去最高】、営業利益82億円（前期比13億円減）、当期純利益54億（前期比10億円減）の増収減益を見込む

■ 売上高

建設事業の増収により、売上高は前期に引き続き、過去最高となる見込み

■ 利益

不動産事業の減益による影響により、各利益段階において前期実績を下回る見込み

□ 2025年3月期連結予想

（単位：百万円）

	2024.3	2025.3	前期比（通期）		2023.9	2024.9	前期比（中間）	
	実績	通期予想	増減額	増減率	中間実績	中間予想	増減額	増減率
売上高	119,824	140,000	20,175	16.8%	52,158	57,000	4,842	9.3%
完成工事高	96,230	119,000	22,770	23.7%	45,728	48,600	2,872	6.3%
不動産事業等売上高	23,594	21,000	▲2,594	▲11.0%	6,429	8,400	1,971	30.7%
売上総利益	19,797	18,900	▲897	▲4.5%	6,377	6,000	▲377	▲5.9%
（売上総利益率）	(16.5%)	(13.5%)		▲3.0pt	(12.2%)	(10.5%)		▲1.7pt
完成工事総利益	9,584	10,600	1,016	10.6%	4,558	3,400	▲1,158	▲25.4%
不動産事業等総利益	10,212	8,300	▲1,912	▲18.7%	1,819	2,600	781	42.9%
販売費及び一般管理費	10,282	10,700	418	4.1%	4,889	5,100	211	4.3%
営業利益	9,514	8,200	▲1,314	▲13.8%	1,487	900	▲587	▲39.5%
（営業利益率）	(7.9%)	(5.9%)		▲2.0pt	(2.9%)	(1.6%)		▲1.3pt
経常利益	9,588	8,200	▲1,388	▲14.5%	1,564	900	▲664	▲42.5%
（経常利益率）	(8.0%)	(5.9%)		▲2.1pt	(3.0%)	(1.6%)		▲1.4pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,462	5,400	▲1,062	▲16.4%	1,017	600	▲417	▲41.0%
（当期純利益率）	(5.4%)	(3.9%)		▲1.5pt	(2.0%)	(1.1%)		▲0.9pt

売上高・営業利益増減要因（対2024.3期実績）

■ 売上高

建築事業：前期に受注した大型の建築工事の施工が進捗することなどにより、前期実績を上回る見込み

不動産事業：当期においても自社開発産業用地の売却を予定するものの、前期に売却した大府東海開発プロジェクト1号宅地の規模には及ばず、前期実績を下回る見込み

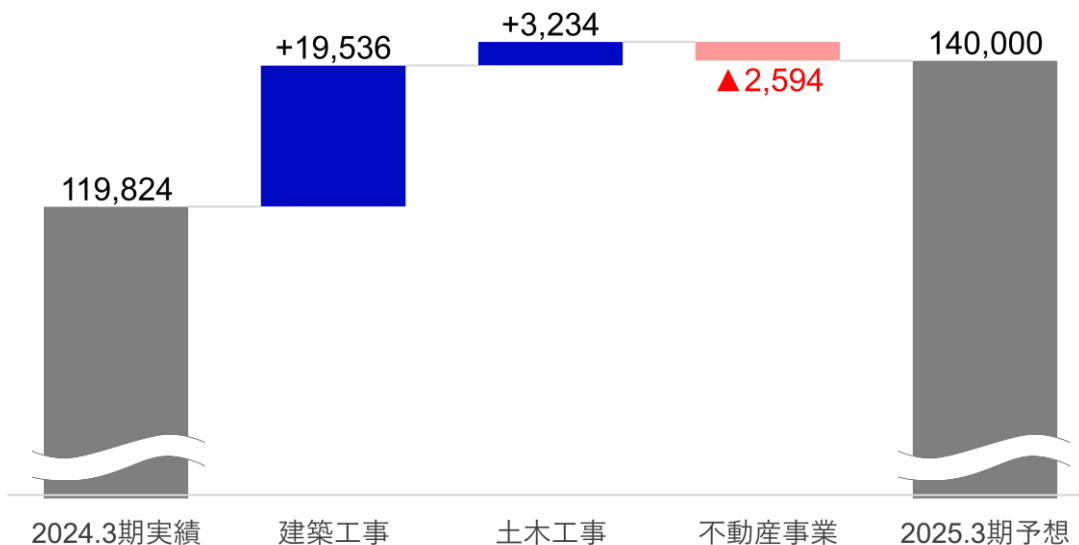
■ 利益

建築事業：増収効果により、前期実績を上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

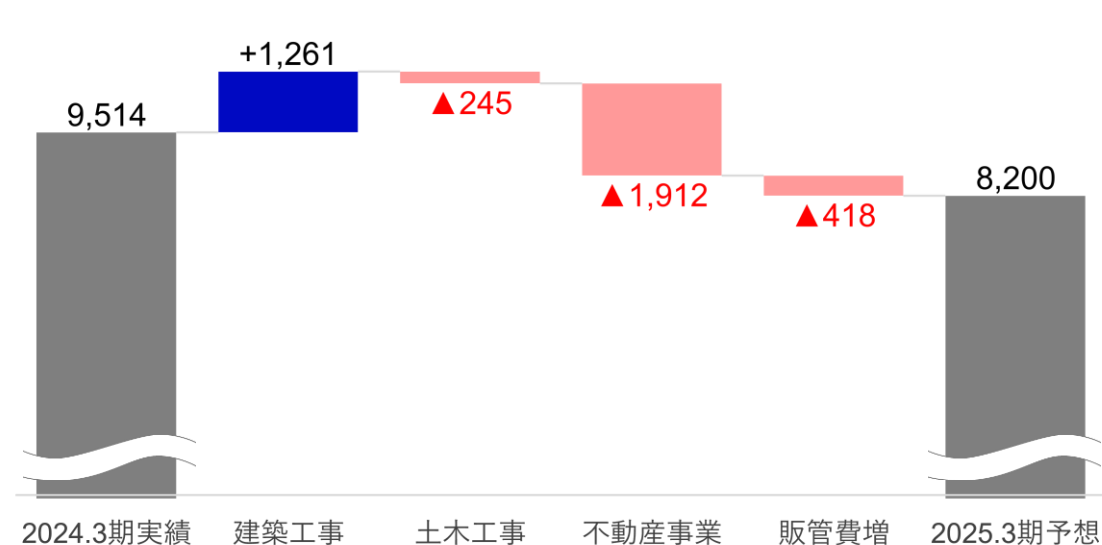
売上高（百万円）

対前期 **20,175**百万円増



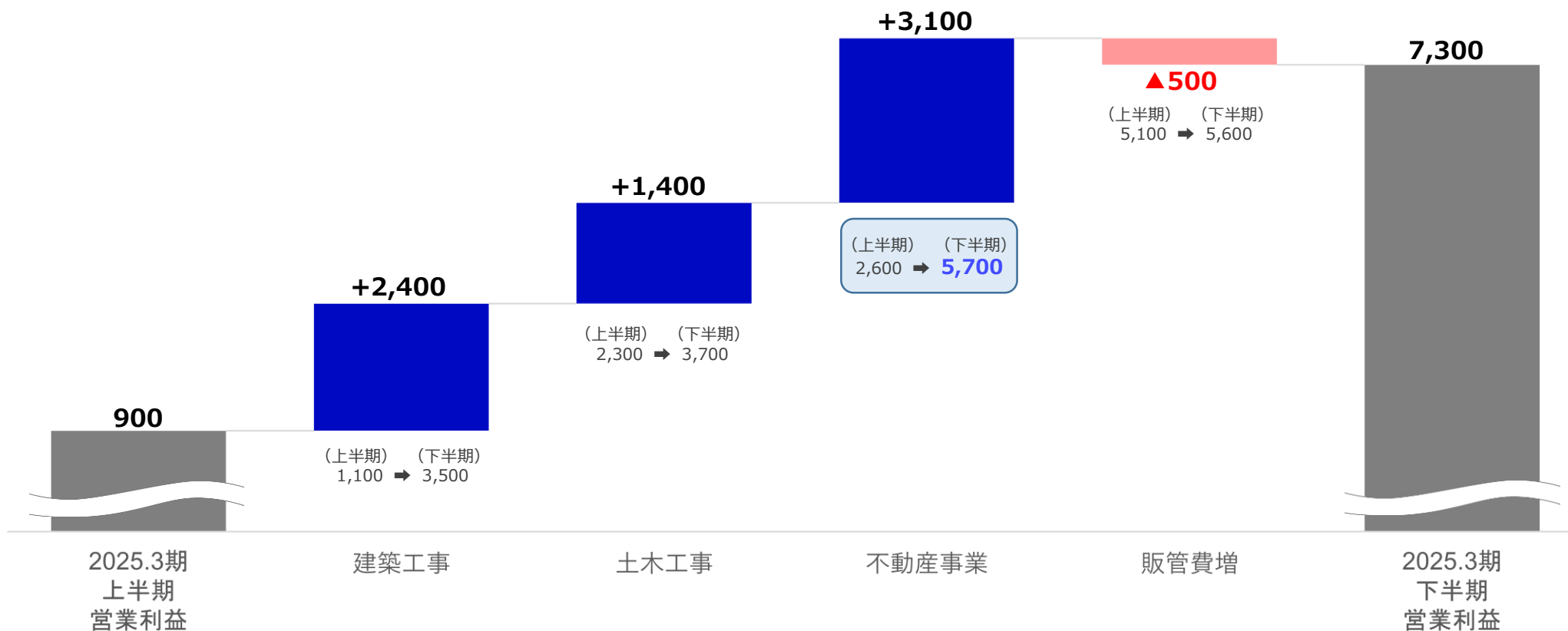
営業利益（百万円）

対前期 **1,314**百万円減



2025年3月期下半期の増益（対上半期）要因について

- 工事の施工の進捗に加え、下半期に自社開発産業用地の売却を予定しているため、2025年3月期の営業利益は上半期9億円、下半期73億円と下半期に大きく伸長
- 通期の営業利益は82億円を見込む



事業主として当社が手掛ける、過去最大規模の開発プロジェクト

愛知県大府市並びに東海市の二つの、約7万坪（23万㎡）の工業団地開発事業。2023年10月に野村不動産株式会社との1号宅地の販売が完了し、2024年3月期から2026年3月期の3期間にわたり、完成工事高、不動産事業等売上高の合計で概算600億円程度の売上高の計上を見込む。

（詳細は、2023年10月20日開示の「販売用不動産の売却等（予定）に関するお知らせ」をご参照）

■ 事業スケジュール：2016年4月～2027年3月（予定）

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



■ プロジェクト概要



現地航空写真（23年9月末現在）



IV

中期経営計画

中堅クラスから、売上高2,000億円以上の準大手クラスへの飛躍を目指す
利益は既に準大手に匹敵する水準に達している

過去3年間の連結売上高平均を基にした建設会社の階層分類

順位	社名	売上高	営業利益
1	鹿島建設	2兆6,651億円	1,362億円
2	大林組	2兆3,251億円	793億円
3	清水建設	2兆0,055億円	▲246億円
4	大成建設	1兆7,650億円	264億円
5	竹中工務店	1兆6,124億円	456億円
6	長谷工コーポレーション	1兆0,944億円	857億円
15	奥村組	2,881億円	137億円
16	東急建設	2,856億円	81億円
17	東亜建設工業	2,838億円	172億円
18	東洋建設	1,867億円	108億円
28	矢作建設工業	1,198億円	95億円

ランキングの数値は2024年3月期または2023年12月期の数値

**営業利益は
準大手水準を確保**

スーパーゼネコン 5社

売上高 1兆円以上

準大手ゼネコン 11社

売上高 2,000億円以上

中堅ゼネコン

売上高 2,000億円未満

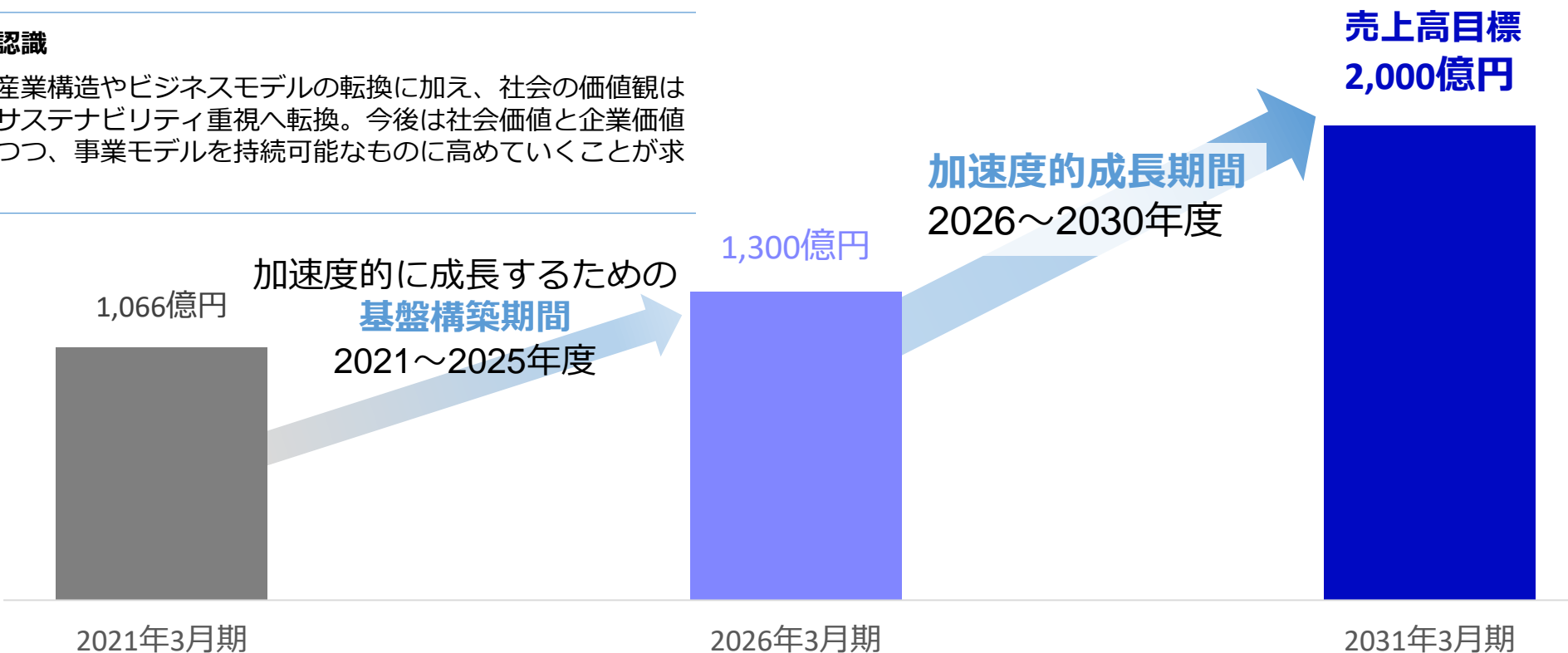
出所) 一般社団法人建設経済研究所の決算分析対象会社40社および階層分類を参考に弊社作成

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- リニア経済圏での開発エリアの拡大
- 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- 様々なパートナーとの価値共創
- SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

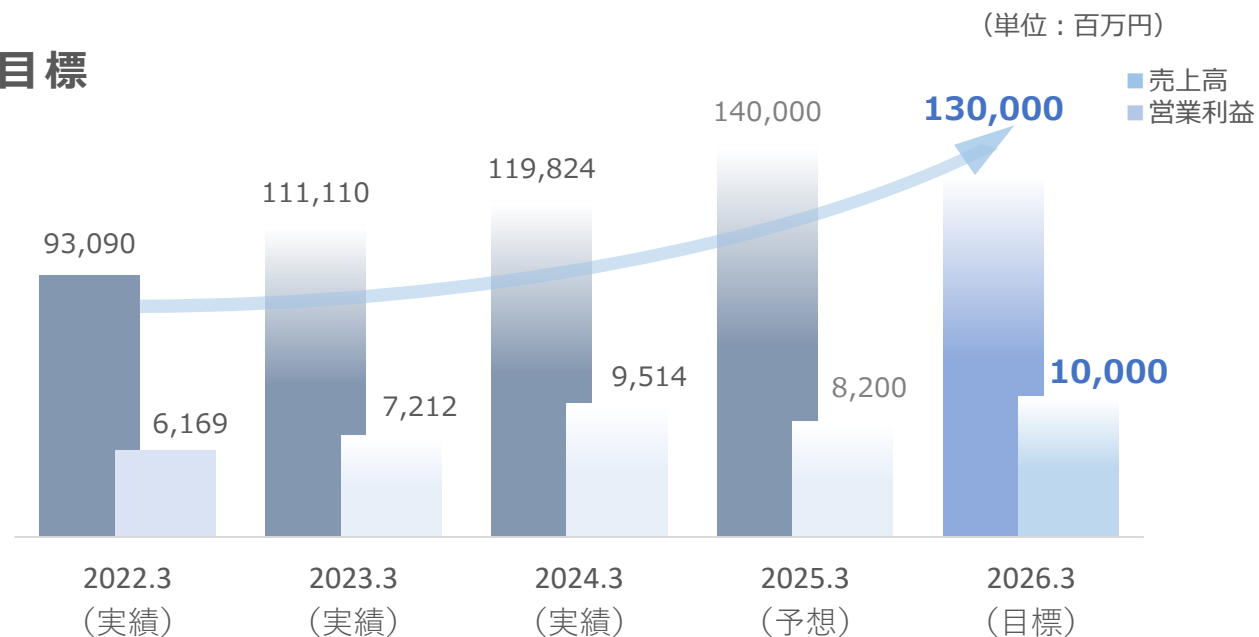
(単位：百万円)

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3予想	2026.3目標
売上高	93,090	111,110	119,824	140,000	130,000
営業利益	6,169	7,212	9,514	8,200	10,000

中期経営計画最終年度(2026.3)目標

□売上高 : 1,300億円

□営業利益 : 100億円



2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のため、5年間で約300億円（年平均60億円）の成長投資を計画
この3年間で275億円、計画を大きく上回る年平均92億円の投資を実施

成長投資分野

不動産投資

研究開発投資

人財投資

情報化投資

M & A

前中期経営計画期間 (実績)

3年間

- 総額 160億円
- 年平均 53億円

本中期経営計画期間 (計画)

5年間

- 総額 約**300**億円
- 年平均 **60**億円
(13%up)

2024年3月期までの進捗 (実績)

3年間

- 総額**275**億円の投資を実施
2022年3月期 95億円
2023年3月期 104億円
2024年3月期 76億円
- 年平均 **92**億円

リニア経済圏（首都圏～関西圏）での事業拡大

- ・これまでの物流施設などの大型建築工事で培った提案力を活かした取り組み
- ・東海圏での不動産開発に関するノウハウを活用した取り組み

既存事業の深化・進化

新規分野・領域の探索・開拓

LOGI'Q白岡Ⅱ（埼玉県白岡市）



土地改良事業段階から東急不動産を始め関係者と連携し物流施設の建設を通じた地域の活性化に貢献

事業概要

発注者
東急不動産株式会社
用途
物流施設
構造
鉄骨造3階建て
延床面積
57,848.14㎡
工期
2022年8月～2024年3月

八尾郡川土地区画整理事業(大阪府八尾市)



当社初の一括業務代行方式※による土地区画整理事業。区画整理事業だけでなく、企業の誘致や進出企業の建築工事まで一気通貫で実施し、地域の活性化に貢献

事業概要

事業面積
約7.5ha
用途
物流施設、工場、商業施設
誘致企業
日本GLP株式会社、
廣内圧延工業株式会社、
株式会社フォレストモール
施工期間
2019年12月～2023年3月

※民間事業者が保留地の引き取りなどを条件に区画整理事業における業務全てを代行する手法

愛知県一宮市第1共同調理場整備運営事業（PFI事業）への参画

老朽化した調理場の集約、事業の効率化などに向けPFI事業として共同調理場整備運営事業が発注され、当社を含む8社で構成する特定目的会社「株式会社一宮スクールランチ」※が受注。

新規分野・領域の探索・開拓

成長を支える経営基盤の確立

- 施設の老朽化、少子化による共同調理場への転換など地域の給食に関する課題解決に貢献
- 民間食品企業など異業種メンバーや行政などとの新しいパートナーシップの構築

※構成企業：株式会社メフォス、矢作建設工業株式会社、株式会社中村工業、株式会社トーエネック、株式会社アイホー、株式会社長大、三菱電機ビルソリューションズ株式会社、希望運輸株式会社

事業名称 愛知県一宮市第1共同調理場整備運営事業（PFI事業）

事業方式 PFI事業に基づくBTO※方式 ※民間事業者が施設を建設、公共団体に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方法

業務内容 共同調理場の設計、建設、開業準備、維持管理及び運営に係る業務（調理食数 約8,500食/日）約16年間の施設運営

計画地 愛知県一宮市

建物規模 鉄骨造2階建て 延床面積 約1,250坪

事業スケジュール



全額現金支払への変更に伴う資金をソーシャルローンで調達



2024年1月、全ての協力会社に対する「手形支払の廃止と全額現金支払への変更」を実施し、変更に必要な資金をソーシャルローンにて調達しました。

全額現金支払いは、協力会社の経営安定化や雇用創出などにつながり、サプライチェーン全体の共存共栄と業界の発展に寄与します。

本取組みは、日本格付研究所（JCR）からソーシャルローン原則及びソーシャルボンドガイドラインへの適合性について最上位の「Social 1(F)」の評価を取得しています。

なお、ソーシャルローンによる資金調達は総合建設会社としては日本初の取組みとなります。

【ソーシャルローンの概要】

借入実行日	2024年1月19日（金）
借入金額	50億円
借入期間	3年間
アレンジャー／エージェント	三菱UFJ銀行
貸付人（五十音順）	愛知銀行、大垣共立銀行、三十三銀行、名古屋銀行、百五銀行、百十四銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行、りそな銀行
資金用途	全ての協力会社に対する手形支払の廃止と全額現金支払への変更に伴う増加運転資金
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より最上位評価「Social 1(F)」を取得

株主・投資家の皆様との対話の機会を拡充するとともに、
当社の成長戦略に対するご理解を深めていただくための情報発信を充実させる

IR活動の強化

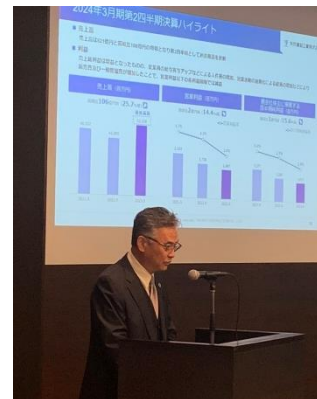
1 決算説明会・会社説明会の定期開催

【機関投資家向け】

- 2023年11月16日 中間決算説明会（東京・WEB併催） ※初開催
- 2024年 5月21日 本決算説明会（東京・WEB併催） ※初開催

【個人投資家向け】

- 2023年12月16日 個人投資家向け説明会（名古屋） ※初開催
- 2024年 7月28日 個人投資家向け説明会（東京） ※本日開催



2 SR面談の実施・充実IRイベントへの出展強化

- 2023年3月～4月 SR面談実施（7社） ※初実施
- 2023年9月1～2日 日経IR・個人投資家フェア2023（東京） ※初出展
- 2023年9月8～9日 名証IRエキスポ2023（名古屋）
- 2024年3月～4月 SR面談実施（9社）

情報開示の拡充・高度化

3 決算説明資料を四半期ごとに開示

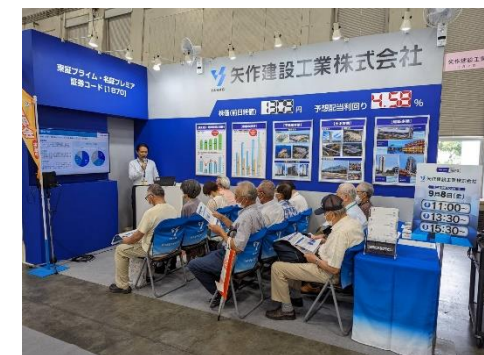
4 英文開示（決算短信・決算説明資料）

5 ウェブサイトの充実（財務・非財務）

日経IR・個人投資家フェア2023の様子



名証IRエキスポ2023ブース説明会の様子



VI

株主還元

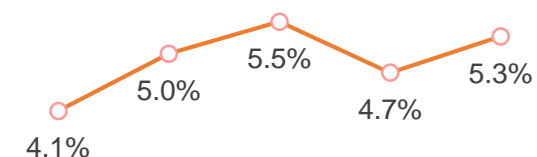
■ 配当方針

- 連結業績や財務状況を勘案しながら、継続的かつ安定的な株主還元を実施
- 配当性向30%以上を目標
- 自己株式の取得は成長投資の状況及び市場動向などに鑑み、必要に応じて臨機応変に実施を検討

	前中期経営計画期間			本中期経営計画期間			
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
年間配当	28円	34円 ※1	34円	38円	43円	60円	80円 ※2
配当性向	27.1%	28.6%	44.8%	33.9%	41.0%	41.0%	63.7%

- ※1 創立70周年記念配当4円を含む
- ※2 創立75周年記念配当20円を含む

平均配当利回り

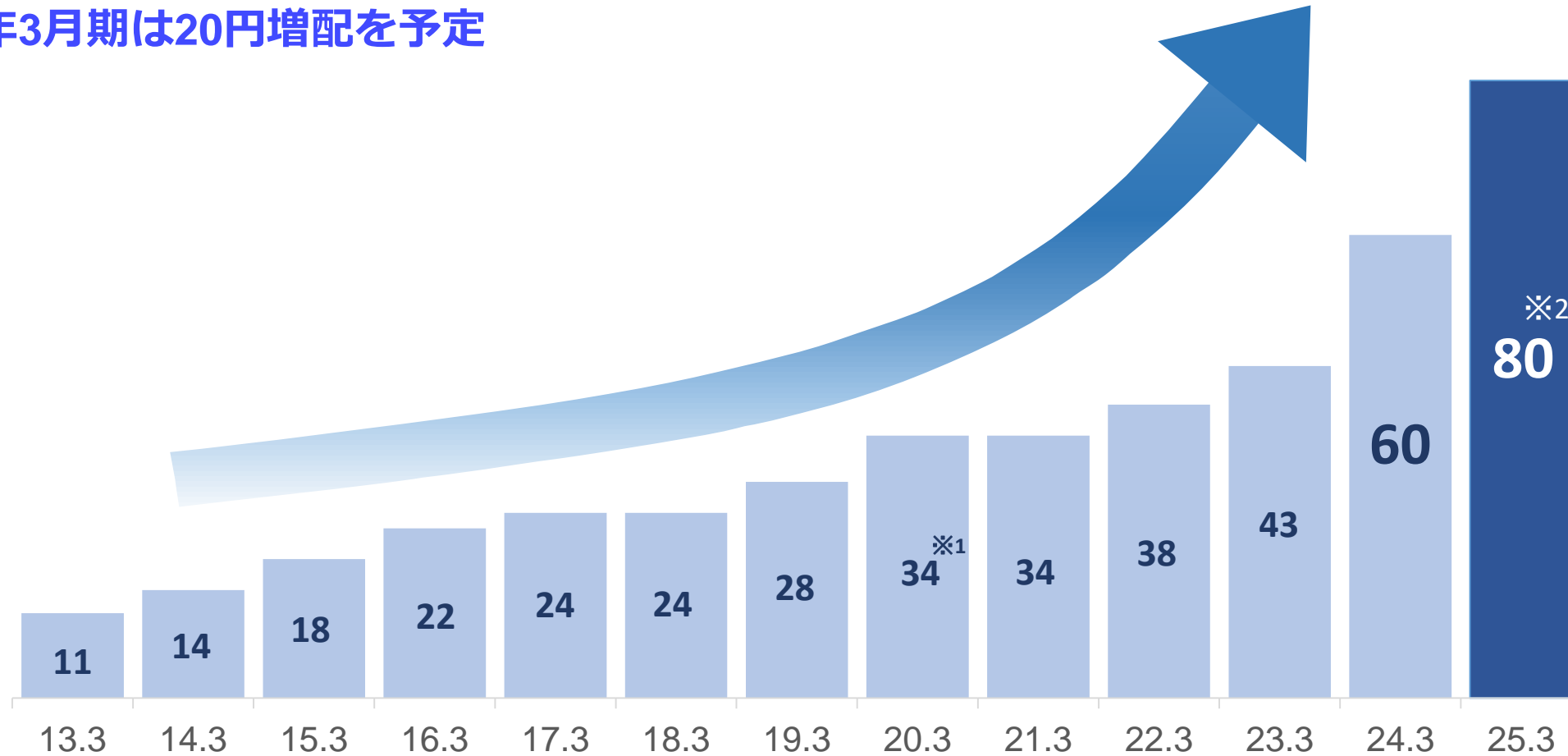


21.3 22.3 23.3 24.3 25.3 予

※平均配当利回り = 年間平均株価 (終値) ÷ 1株当たり年間配当金

※25.3予は2024年4月1日から2024年6月28日までの配当利回りの平均

4期連続増配・12期連続減配なしを予定
2025年3月期は20円増配を予定



※1創立70周年記念配当4円を含む
※2創立75周年記念配当20円を含む

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。